

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第77期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市広芝町10番28号 オーク江坂ビル10階)

(注)相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高(千円)	84,463,244	89,035,430	72,478,932	65,311,143	65,352,057
経常利益又は経常損失() (千円)	1,905,410	971,968	504,798	430,986	628,294
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,043,698	398,663	602,676	141,134	131,666
包括利益(千円)	-	-	-	-	101,252
純資産額(千円)	15,061,447	14,126,662	12,358,025	12,822,571	12,831,393
総資産額(千円)	44,469,467	43,000,093	32,912,275	36,866,083	34,475,228
1株当たり純資産額(円)	474.98	452.88	402.24	420.12	420.48
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	33.48	12.65	19.46	4.60	4.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	29.81	11.50	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	32.9	37.5	34.8	37.2
自己資本利益率(%)	7.3	2.7	-	1.1	1.0
株価収益率(倍)	12.3	22.2	-	40.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,631,564	1,454,947	1,299,368	2,903,208	1,869,224
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,945	580,905	203,479	124,723	169,166
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	623,852	315,055	534,091	1,406,670	336,743
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,380,495	3,919,303	4,461,422	5,833,718	3,446,400
従業員数(人)	1,249	1,302	1,310	1,302	1,266

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高(千円)	73,055,228	77,364,630	62,778,011	56,441,677	57,060,465
経常利益又は経常損失() (千円)	1,859,756	901,849	627,522	252,525	512,960
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	665,365	219,679	841,032	31,596	112,327
資本金(千円)	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819	3,161,819
発行済株式総数(株)	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458	31,935,458
純資産額(千円)	14,579,166	13,644,859	11,698,761	12,099,969	12,212,537
総資産額(千円)	41,010,694	39,891,794	29,258,494	33,127,787	31,460,249
1株当たり純資産額(円)	459.77	437.43	380.78	396.45	400.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	5.00 (4.00)	2.00 (1.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	21.34	6.97	27.15	1.03	3.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	19.00	6.33	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	34.2	40.0	36.5	38.8
自己資本利益率(%)	4.7	1.6	-	0.3	0.9
株価収益率(倍)	19.3	40.3	-	179.6	42.9
配当性向(%)	37.5	143.5	-	43.5	108.7
従業員数(人)	1,002	1,044	1,063	1,030	1,007

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年10月	協栄産業株式会社を設立、当初は金属雑貨・電気器具の製造・販売等を行う
昭和23年9月	三菱電機株式会社世田谷工場製品の特約店となる
昭和35年3月	東京都港区に本社新社屋落成・移転
昭和36年4月	三菱電機株式会社の電子機器の代理店となる。プリント配線板の生産開始
昭和37年3月	三菱電機株式会社の電子計算機の代理店となる
昭和37年7月	神奈川県相模原市に相模原工場新設
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年3月	東京都大田区に情報計算センター(現・IT部門)開設
昭和54年5月	東京都渋谷区に本社新社屋落成・移転
昭和58年3月	株式会社協栄システム(現・連結子会社)を設立
昭和59年6月	福島協栄株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	シンガポールにKYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD(現・連結子会社)を設立
平成7年8月	香港にKYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年5月	上海にKYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	フィールドサポート部と電子機器製造部を株式会社協栄システムに事業統合
平成18年4月	協栄マリンテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	サンレッズ株式会社(現・非連結子会社)を設立(出資比率51%)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社7社で構成され、次の事業を行っております。

半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行う商事部門

ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門

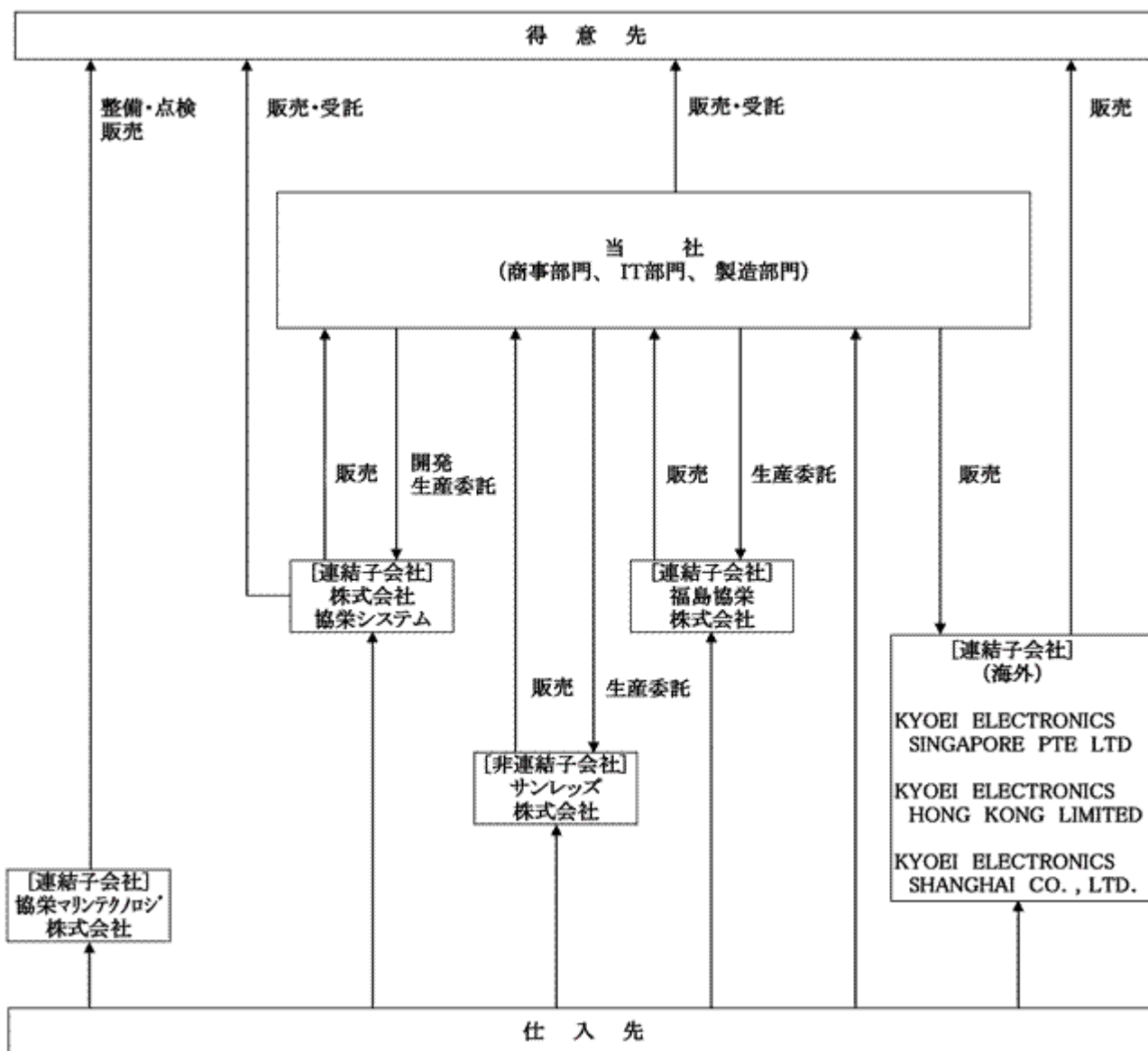
プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.
	FAシステム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発 販売	サンレッズ株式会社 当社 サンレッズ株式会社
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産 販売	当社 株式会社協栄システム 当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島協栄株式会社	東京都渋谷区	300,000	製造部門	100.0	当社製品のプリント配線板の製造をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
株式会社協栄システム	東京都渋谷区	100,000	I T部門	100.0	当社I T部門のソフトウェア開発及びハードウェアの製造等をしております。 当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任あり。
協栄マリンテクノロジー株式会社	東京都渋谷区	100,000	商事部門	100.0	役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD (注)2	シンガポール	447,105	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 当社よりマイコンソフト開発の技術指導を受けております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	香港	39,157	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	上海	288,555	商事部門	100.0	当社製品及び商品の販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	377
I T部門	494
製造部門	290
全社(共通)	105
合計	1,266

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,007	39.3	14.7	5,014

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	321
I T部門	454
製造部門	127
全社(共通)	105
合計	1,007

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はJAM(産業別労働組合)に所属しております。組合員は平成23年3月31日現在30名であり、その活動は穏健、協動的で会社、組合間で紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長等を背景に全般にゆるやかな回復基調で推移いたしました。然しながら3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらす、生産活動、個人消費など経済面で多大な影響を及ぼしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動を推進するとともに、収益体質改善のため、前期に引き続き諸経費の圧縮を継続いたしました。第2四半期までは概ね予想通りの展開でありましたが、第3四半期以降は当社グループを取巻く環境がやや悪化し、加えて東日本大震災により一部で営業活動並びに生産活動を一時停止したこともあり、厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は653億5千2百万円、前期に比べて0.1%の増収、営業利益は7億8千8百万円、前期に比べて25.0%の増益、経常利益は6億2千8百万円、前期に比べて45.8%の増益、当期純利益は東日本大震災にかかる復旧等の費用9千6百万円及び投資有価証券評価損3億円を特別損失に計上したこともあり1億3千1百万円、前期に比べて6.7%の減益という成績となりました。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりです。

(商 事 部 門)

半導体事業

半導体事業では、マイコン、ASICは自動車関連向けが第4四半期も、中国をはじめとする海外市場の販売に牽引され堅調に推移いたしました。パワーデバイスは、供給面でタイト感がありましたが、白物家電向け及び産業機関連向けが好調に推移いたしました。全体としてはパソコン用DVDディスクドライブ関連の減少が大きく、厳しい状態で推移いたしました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は、EMS事業のデジタルカメラ等電池保護モジュール基板が低調となりましたが、各種産業用及び民生用電子部品はデジタル家電、白物家電、産業用機器を中心に順調に推移いたしました。

電子材料事業

電子材料事業は、銅地金の価格が堅調に推移する中で、薄型テレビ、自動車、パソコン用コネクタ向けがやや低調になりましたが、スマートフォン向けは好調に推移したため、総じて堅調となりました。

FAシステム事業

FAシステム事業は、半導体製造装置向け及びハードディスク製造装置向けサーボ、シーケンサ等のFAシステム機器が堅調に推移いたしました。NC装置は中国を中心とする外需に支えられ、引続き好調に推移いたしました。放電加工機、レーザ加工機は第4四半期は好調となりましたが、FA-ITソリューションは苦戦いたしました。

その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は順調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は535億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は14億9千6百万円（前期比3.1%増）となりました。

(I T 部 門)

ビジネスソリューション事業

ソリューション関係は、建設業関連向けが好調に推移し、製造業向けシステムも堅調に推移いたしました。食品、流通業向けシステムは低調に推移いたしました。また、サービス提供型ビジネスとして、運輸業向けシステム、eラーニング配信サービス事業が拡大いたしました。

ビジネスシステム関係は、金融業務関連は低調に推移いたしました。電力業務関連は堅調に推移いたしました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系（特定機能を実現するための組込みシステム）は、専用ボードシステムは堅調となりました。専用装置システム、カーナビ関連は低調に推移し、装置制御を中心としたFAシステム系も低調に推移いたしました。自社開発の通信制御装置は、堅調に推移いたしました。全体を通して厳しい状況で推移いたしました。

IC設計事業

IC設計関係では、開発コストの削減、メーカーの内製化が一段と進む中、当社が得意とするアナログ技術をベースとして、新規顧客の獲得、新規分野への進出を推進いたしました。受注環境は引き続き厳しく、低調に推移いたしました。

この結果、IT部門の売上高は62億1千2百万円（前期比3.8%減）、営業利益は6億5千7百万円（前期比3.4%増）となりました。

（製造部門）

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、相模原工場をメタルコア、モジュール等特殊基板、超短納期試作基板等の高付加価値品の生産に絞り込み、福島協栄株式会社との連携を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

受注面では相模原工場で車載向けメタルコア基板が好調に推移いたしました。モジュール基板はやや低調に推移いたしました。福島協栄株式会社では、第4四半期にアミューズメント関係が好調となりましたが、全体を通して苦戦いたしました。

また、損益面では、震災により操業を一時停止したこともあり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、製造部門の売上高は57億1千3百万円（前期比7.3%減）、営業損失は2億7千4百万円（前期営業損失2億9千7百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億8千7百万円減少し、34億4千6百万円（前期は58億3千3百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は18億6千9百万円（前期は29億3百万円の増加）となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	2億3千9百万円
	減価償却費	5億5百万円
	有価証券評価損	3億円
	売上債権の減少	7億2千4百万円
資金減少要因：	たな卸資産の増加	14億3千7百万円
	仕入債務の減少	25億7千6百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億6千9百万円（前期は1億2千4百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億3千6百万円（前期は14億6百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金、ファイナンス・リース債務の返済等による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門(千円)	249,312	85.7
IT部門(千円)	6,131,126	101.0
製造部門(千円)	5,069,874	88.9
合計(千円)	11,450,312	94.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

商事部門の一部及びIT部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商事部門	260,331	81.8	24,406	110.3
IT部門	5,847,769	94.7	608,652	83.8
製造部門	5,124,630	88.8	953,987	105.7
合計	11,232,730	91.6	1,587,046	96.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
商事部門(千円)	53,517,374	101.5
IT部門(千円)	6,212,539	96.2
製造部門(千円)	5,713,561	92.7
計(千円)	65,443,475	100.1
消去又は全社(千円)	91,418	-
合計(千円)	65,352,057	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東日本大震災の影響により、サプライチェーンの混乱や夏場の電力不足が企業の生産活動に及ぼす影響など、当社を取巻く環境は不透明感を増しております。このような中、主要仕入先や取引先との連携をより一層強化し、商品、製品、サービスの安定供給を図ってまいります。

また、今後も企業間競争は激化していくものと予測されます。このような環境に対応するため、当社グループでは、環境・省エネ分野での新規事業の推進強化、F A - I Tプロジェクト推進等による新分野の開拓、海外子会社拡充など、当面は以下の課題に対する継続的な取り組みを中心として、高度な技術力に基づくデザインイン、的確なコンサルティングに基づく最適なソリューション、変化に対するスピーディな対応、これらを推進することにより、競争力の維持向上を図ってまいります。

- (1) 新規事業・新分野の開拓
- (2) 主要仕入先・取引先との連携強化
- (3) 海外拠点の強化・拡充
- (4) 既存事業・現行取引形態の見直し
- (5) 技術力の強化と人材育成
- (6) 組織機構・人事制度の改革
- (7) 財務内容の健全化
- (8) 内部統制システムの整備・充実
- (9) 全社的な情報の共有化と活用
- (10) 地球環境との調和への対応

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 価格競争について

特に製造部門の中心であるプリント配線板業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。これはデジタル家電、パソコン周辺機器、カーエレクトロニクス等を含むエレクトロニクス業界全般の競争が激化している他に、台湾や中国からのプリント配線板流入が増加しているためです。当社グループといたしましては、より高い精度と信頼性を追求するとともに、コストダウンの要求に応えるため、生産設備の増強・更新とともに生産性の改善を推進いたしております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは輸出取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社からとなっております。両社とはそれぞれに特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローンおよび貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
協栄産業株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	代理店契約	回転機器、静止機器、コントローラ、駆動制御機器	平成16年11月22日から1年	自動更新
			冷熱、冷凍システム機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
			NC装置、放電加工機、レーザ加工機	平成8年4月1日から1年	自動更新
			周辺端末機器	昭和59年10月1日から1年	自動更新
	三菱電機メテックス株式会社	特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
			電子デバイス	平成14年4月1日から1年	自動更新
	三菱電機メテックス株式会社	特約店契約	銅合金	平成5年7月1日から1年	自動更新
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	特約店契約	半導体	平成22年10月1日から平成24年3月31日まで	-	

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は58,203千円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製造部門)

プリント配線板は、電子部品の高集積化に伴い、あらゆる面で高密度化、高精度化、高信頼性が求められております。同時に信号速度の高速化、大電流対応技術、放熱技術の展開、環境負荷低減要求への対応等多様化も著しい状況となっております。また一方で、海外メーカーによるここ数年の技術向上に伴い高難易度品の価格競争も激化しております。これらに対応する各種プリント配線板製造のための新技術導入、独自技術開発、新工法確立、低価格製造法に対して、積極的に研究開発を行っております。

また、ユーザーと密着した技術共同開発、材料メーカーとの技術交流、情報交換を積極的に行なっており時代のニーズに直決した製品を供給しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発負債の開示額、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しております。

当社グループは、その見積りと判断を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要素に基づいて行っており、これらは、資産及び負債の帳簿価額あるいは収益・費用の額についての判断の基礎を形成しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの大半は市場価格のある公開会社の株式で、一部に時価相場のない非公開会社の株式が含まれます。当社グループは公開会社の株式への投資の場合、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当社取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。株式市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金について

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権管理につきましては最善の注意をはらっておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化がある場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長等を背景に全般にゆるやかな回復基調で推移いたしました。然しながら3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらし、生産活動、個人消費など経済面で多大な影響を及ぼしました。このような経済状況の下、当連結会計年度の売上高は653億5千2百万円、前期に比べて0.1%の増収、営業利益は7億8千8百万円、前期に比べて25.0%の増益、経常利益は6億2千8百万円、前期に比べて45.8%の増益となりました。当期純利益は、東日本大震災にかかる復旧等の費用9千6百万円及び投資有価証券評価損3億円を特別損失に計上したこともあり、1億3千1百万円、前期に比べて6.7%の減益という成績になりました。

なお、当連結会計年度のROEは1.0%（前期ROE1.1%）と目標ROE8%には未達成でした。

売上高

売上高は、前期に比べて0.1%増収の653億5千2百万円となりました。商事部門では期前半でエコポイント等の政策効果により、自動車や家電関係が好調に推移したこともあり、前期に比べて1.5%増収の535億1千7百万円、IT部門では前期に比べて3.8%減収の62億1千2百万円、製造部門では前期に比べて7.3%減収の57億1千3百万円となりました。

また、国内の売上高は、前期に比べて7.0%増収の539億6千7百万円となりました。海外売上高は、23.5%減収の113億8千4百万円となり、海外売上高は連結売上高の17.4%（前期22.8%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上は増加いたしました。前期の584億9千5百万円から0.2%減少し、583億9千5百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント改善し89.4%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べて0.3%、1千6百万円減少し、61億6千7百万円となりました。これは人件費の圧縮及び経費の削減を継続していること等によるものです。

営業利益

営業利益は、前期の6億3千万円に対し、25.0%増益の7億8千8百万円となりました。

商事部門の営業利益は、期前半が好調だったこともあり、前期に比べて3.1%増益の14億9千6百万円となりました。IT部門の営業利益は、利益率の改善により、前期に比べて3.4%増益の6億5千7百万円となりました。製造部門は2億7千4百万円の営業損失（前期は営業損失2億9千7百万円）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前期の1億9千9百万円の費用（純額）から、1億6千万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損の減少等によるものです。

特別利益

特別利益は、前期の1千万円に対し2千9百万円増加し、3千9百万円となりました。これは貸倒引当金戻入益3千7百万円を計上したことによるものです。

特別損失

特別損失は、前期の4百万円に対し4億2千4百万円増加し、4億2千8百万円となりました。これは投資有価証券評価損3億円、災害による損失9千6百万円を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上を受けて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期の4億3千6百万円に対し、2億3千9百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の1億4千1百万円に対し、1億3千1百万円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前期の4.60円に対し、4.31円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経済危機後の世界的な社会構造の変化、新興国景気の減速懸念等、先行き不透明感が強まるなかで、東日本大震災の発生により、更に予測が困難な状況になっております。震災によるサプライチェーンの混乱や夏場の電力不足が企業の生産活動に及ぼす影響、消費者心理の変化による個人消費の動向等、わが国経済に与える影響は計り知れず、当社を取巻く環境も以前にも増して厳しい状況が続くと思われまます。

このような厳しい状況に対しまして、顧客ニーズに対する速やかな対応を第一に考え取り組んでまいります。また、新しい市場の開拓、新技術の開発・確立、新製品や新システムの開発を促進するとともに、事業内容の見直し、取捨選択と経営資源の集中投下を継続的に実行してまいります。

商事部門では、新設した事業戦略部を核として、新規顧客の開拓、新商材の発掘、新ビジネスの展開をより一層、力強く推進してまいります。

IT部門では、営業と技術の連携を強化し、基盤事業の拡大・安定、新事業の創出、人材の育成に努め、特に受注した案件では、プロジェクト管理の強化、品質管理の徹底により、顧客満足の上昇に努めてまいります。

製造部門では、製販一体の新組織体制により、情報連携を強化し、生産性の向上、利益確保を図るとともに、管理業務の強化および品質改善を推進してまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、18億6千9百万円の資金の減少となりました。資金の減少要因であるたな卸資産の増加14億3千7百万円、仕入債務の減少25億7千6百万円等が、資金の増加要因である税金等調整前当期純利益2億3千9百万円、減価償却費5億5百万円、有価証券評価損3億円、売上債権の減少7億2千4百万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億6千9百万円の資金の減少となりました。これは主に固定資産、投資有価証券等の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億3千6百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14億7千万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2億3千万円等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期の58億3千3百万円から23億8千7百万円減少し、34億4千6百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商事部門における仕入から回収までの資金立替、製造部門における設備投資、材料等の購入及び製造費、全社の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。長期の資金需要については、主としてプリント製造に係わる合理化投資及び設備の更新・増設投資を中心に発生いたします。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金や借入金、社債を中心に資金調達することとし、海外現地法人を除いては、当社にて一括調達しております。このうち、運転資金については原則として期限が1年以内の短期借入金で調達し、金融情勢によっては一部を長期資金へシフトしており、また、生産設備などの長期資金は原則として長期借入金や社債などの長期の調達を行っております。平成23年3月31日現在、短期借入金（一年以内に返済の長期借入金含む）39億9千8百万円、長期借入金40億2千万円から構成されております。

当社グループは、健全な財政状態の維持改善、営業活動によるキャッシュ・フローの捻出、未使用のコミットメント・ライン枠22億5千万円及び未使用の借入枠77億1千2百万円を有することにより、当社グループが将来の成長に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが充分可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、製造部門のプリント配線板事業の生産技術の高品質、高多層、高精細化と省力化を目的とした設備の更新・増設であり、全連結会社でのリース資産を含む投資総額は357,443千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都渋谷区)	商事部門 製造部門 全社	その他設備	103,194	14	377,184 (875)	46,596	12,650	539,639	235
相模原事業所 (神奈川県相模原市中央 区)	製造部門	プリント配線 板製造設備等	318,564	51,389	18,369 (17,636)	208,307	4,170	600,801	127
IT事業本部 (東京都大田区)	IT部門 商事部門	ソフトウェア 開発、システム 開発等生産設 備	28,403	-	-	47,219	23,482	99,105	516
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	343,282	16,517	219,048 (26,221)	-	2,072	580,921	-
支店・営業所 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他12店舗	商事部門	その他設備	72,134	61	263,040 (3,966)	-	748	335,985	129
福利厚生施設他 (神奈川県相模原市中央 区他)	全社	その他設備	103,854	-	118,835 (68,720)	-	439	223,129	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
福島協栄(株)	(福島県西白 河郡矢吹町)	製造部門	プリント配線 板製造設備	93,561	55,870	-	229,722	2,445	381,599	163
(株)協栄シス テム	(東京都大田 区他)	IT部門	システム開 発、電子機器 等生産設備	-	719	-	434	1,880	3,034	40
協栄マリン テクノロジ (株)	(北海道函館 市他)	商事部門	その他設備	17,669	5	1,390 (377)	623	285	19,974	17

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	(シンガ ポール)	商事部門	その他設備	2,688	-	-	8,801	1,697	13,187	21
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	(香港)	商事部門	その他設備	37	-	-	-	376	414	10
KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	(上海)	商事部門	その他設備	-	-	-	-	563	563	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. IT事業本部は、事務所を賃借しており、年間賃借料は200,611千円であります。
3. 福島工場は、子会社である福島協栄株式会社に貸与しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,645,891	31,935,458	291,322	3,161,819	289,676	3,065,210

(注) 新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	31	56	28	1	3,121	3,272	-
所有株式数 (単元)	-	6,801	337	7,550	958	10	16,033	31,689	246,458
所有株式数の 割合(%)	-	21.46	1.06	23.83	3.02	0.03	50.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,419,335株は、「個人その他」に1,419単元及び「単元未満株式の状況」に335株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,589	17.50
協栄産業従業員持株会	東京都渋谷区松濤2-20-4	1,226	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,074	3.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	633	1.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	563	1.76
水谷興産株式会社	東京都世田谷区新町3-10-8	558	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	1.57
新家 富美子	東京都中野区	403	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	392	1.23
計	-	11,517	36.06

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。

2. 上記のほか、自己株式が1,419千株あります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から平成22年4月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成22年4月15日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、平成23年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	株式 760,000	2.38
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 112,000	0.35
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 234,000	0.73
計	-	株式 1,106,000	3.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,270,000	30,270	-
単元未満株式	普通株式 246,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,270	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,419,000	-	1,419,000	4.44
計	-	1,419,000	-	1,419,000	4.44

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,401	1,096,742
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,355	398,039	-	-
保有自己株式数	1,419,335	-	1,419,335	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な政策の一つとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	61,040	2
平成23年5月11日 取締役会決議	61,032	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
最高(円)	548	420	343	225	237
最低(円)	382	256	150	158	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	159	165	176	195	194	185
最低(円)	143	144	158	172	174	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		水谷 廣 司	昭和34年 8月 4日	昭和57年 4月 協栄産業株式会社入社 平成 6年 1月 当社管理部門担当付兼シン ガポール駐在員事務所長就 任 平成 6年 6月 当社取締役管理部門担当付 兼シンガポール駐在員事務 所長就任 平成12年 6月 当社常務取締役商事本部副 本部長兼営業企画部長就任 平成14年 6月 当社専務取締役営業企画室 長就任 平成16年 6月 当社専務取締役〔代表取締 役〕社長室担当兼営業企画 室担当就任 平成17年 6月 当社取締役副社長〔代表取締 役〕営業企画室担当就任 平成19年 4月 当社取締役社長〔代表取締 役〕就任(現在に至る)	(注) 3	388
取締役 相談役		平澤 照 雄	昭和15年11月24日	昭和38年 3月 協栄産業株式会社入社 昭和55年 4月 当社企画室長就任 昭和56年 2月 当社取締役企画室長就任 昭和62年 4月 当社常務取締役第二営業本 部長兼統括部長就任 平成 5年 4月 当社専務取締役電子デバイ ス営業本部長兼情報システ ム部担当就任 平成 6年 6月 当社取締役社長〔代表取締 役〕就任 平成19年 4月 当社取締役会長〔代表取締 役〕就任 平成23年 6月 当社取締役相談役就任(現在 に至る)	(注) 3	321
取締役 専務執行役員	管理部門担当 兼コンプライア ンス担当 兼社長室長 兼コンピュータシ ステム部担当	板垣 政 昭	昭和22年10月11日	昭和45年 3月 協栄産業株式会社入社 平成17年 4月 当社総務部副部長就任 平成17年 6月 当社取締役総務部長兼コン ピュータシステム部担当兼 環境推進担当就任 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員総 務部長兼コンピュータシス テム部担当兼環境推進担当 就任 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員管 理部門担当兼コンプライア ンス担当兼社長室長兼コン ピュータシステム部担当就 任(現在に至る)	(注) 3	26
取締役 専務執行役員	商事部門担当 兼営業企画室担当	小嶋 健 治	昭和24年12月 8日	昭和49年 4月 三菱電機株式会社入社 平成15年 4月 株式会社ルネサス販売(現 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社)入社、理事第 二営業本部長就任 平成22年 4月 ルネサスエレクトロニクス 販売株式会社、取締役執行役 員常務就任 平成23年 4月 協栄産業株式会社入社、常務 執行役員社長付就任 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員商 事部門担当兼営業企画室担 当就任(現在に至る)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	製造本部長 兼営業事業部長	成川正春	昭和24年1月20日	昭和46年3月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社製造本部長就任 福島協栄株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役製造本部長就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員製造本部長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼営業事業部長就任(現在に至る)	(注) 3	26
取締役 常務執行役員	第二営業本部長 兼FAシステム事業部長 兼FA-ITプロジェクト統括	宇野敬二	昭和24年12月23日	昭和49年1月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社商事部門第二営業本部長兼産業システム事業部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任 平成17年6月 当社取締役商事部門第二営業本部長兼産業システム事業部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員商事部門長兼第三営業本部長兼FA-ITプロジェクト統括就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二営業本部長兼FAシステム事業部長兼FA-ITプロジェクト統括就任(現在に至る) 平成23年3月 サンレッズ株式会社取締役社長〔代表取締役〕就任(現在に至る)	(注) 3	26
取締役 常務執行役員	IT部門長 兼IT業務統括部長 兼エンベデッドシステム事業本部長 兼FA-ITプロジェクト副統括	熊木昇	昭和27年5月25日	昭和50年4月 協栄産業株式会社入社 平成17年4月 当社IT事業本部長兼IT業務統括部長兼FA-ITプロジェクト統括就任 平成17年6月 当社取締役IT事業本部長兼IT業務統括部長兼FA-ITプロジェクト統括就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員IT部門長兼IT業務統括部長兼エンベデッドシステム事業本部長兼FA-ITプロジェクト副統括就任(現在に至る)	(注) 3	24
取締役 常務執行役員	管理部門副担当 兼総務部長 兼コンプライアンス室長兼環境推進担当	市河明	昭和26年5月9日	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年5月 同行人材室キャリア開発室長就任 平成15年7月 協栄産業株式会社入社、社長室副室長就任 平成22年6月 当社常務執行役員総務部長兼コンプライアンス室長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理部門副担当兼総務部長兼コンプライアンス室長兼環境推進担当就任(現在に至る)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高井恒夫	昭和21年8月10日	昭和44年3月 協栄産業株式会社入社 平成9年3月 当社監査部長就任 平成19年4月 当社管理部門担当役員付就任 平成19年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注)5	23
監査役 常勤		小寺周介	昭和22年7月13日	昭和46年4月 ユニチカ株式会社入社 昭和60年1月 協栄産業株式会社入社 平成19年4月 当社監査部長就任 平成22年6月 当社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注)4	11
監査役 常勤		林田邦雄	昭和27年10月28日	昭和50年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ入社 平成17年6月 株式会社ルネサス販売(現ルネサスエレクトロニクス販売株式会社)入社、理事財務統括部長就任 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社執行役員財務統括部長就任 平成23年6月 協栄産業株式会社監査役〔常勤〕就任(現在に至る)	(注)5	-
監査役		山内容	昭和24年8月27日	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年6月 山内容法律事務所所長就任(現在に至る) 平成16年6月 協栄産業株式会社監査役就任(現在に至る)	(注)5	10
計						874

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示してあります。
2. 監査役林田邦雄、山内容の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役坂田勲氏は、社外監査役の要件を充たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
坂田勲	昭和6年11月17日	昭和50年4月 尾崎法律事務所事務長 (現在に至る) 昭和52年4月 協栄産業株式会社 労務 コンサルタント(現在 に至る)	1

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会・経営会議・トップミーティングの適切な運営、執行役員制度による意思決定と業務執行の迅速化、社長直轄の監査部の充実、コンプライアンス室及びヘルプライン設置による法令順守の徹底等を図るとともに、監査役監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

監査役監査では、監査役4名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査等のほか、会計監査人との緊密な連携等をとっております。更に2名の社外監査役による、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

経営会議において重要業務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われていることを確認しております。また、社長直轄の監査部では、業務活動の効率性及び社内規則・法令の遵守状況等について、当社グループ各部門に対し内部監査を実施して、社長への報告を行っております。なお、会社法の施行に伴い、取締役会において、当社の内部統制システムの構築の基本方針について決議し、毎年、見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、業務執行部門が各々責任をもって対応するとともに、全社対応としては、管理部門内の主管部門が、担当分野毎に社内規則を制定し、教育、啓蒙活動、業務監査等を実施するなど、関係する業務執行部門と連携してリスクの回避、予防、管理に努めております。

また、リスクが現実化した場合には、各業務執行部門と管理部門内の主管部門とが、速やかに協議した上で対応しております。

更に、重要な法務問題については、総務部が窓口となり、必要により顧問弁護士に相談・確認しながら対応しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査法人保森会計事務所との間に、当該会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、監査部は専任4名体制により随時、工場・営業所への往査、事業部門に対する監査及び国内外の子会社監査を実施するとともに、社長の特命による監査を実施しております。

監査役監査では、監査役4名（うち社外監査役2名）により取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

監査役は、監査部及び会計監査人と監査計画報告、監査実施報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

なお、監査役林田邦夫氏は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の財務統括部長として培われた知識・経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人として監査法人保森会計事務所を選任しており、会計監査は期末に偏ることなく期中から平均的に実施されております。また、会計監査人は、監査役及び監査部と年間監査予定、業績分析報告等、必要に応じて随時情報交換することにより、相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：横山 博
：若林 正和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名

社外取締役と社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との関係においては、社外監査役及びその近親者、並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの視点に基づき客観的に監査していただくために、選任しております。また、もう1名の社外監査役は、弁護士として培われた法律知識を生かし、コンプライアンス等の視点から経営監視機能の充実を図っていくため、独立役員として、選任しております。

社外監査役（2名）は、取締役会、トップミーティング及び経営会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門に対するヒアリング、国内外の子会社監査等を行うほか、会計監査人からの監査計画報告、監査実施報告等を通じて連携をとっており、また、内部統制については、当該担当取締役、担当部門及び会計士から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証しております。

このように、外部者としての客観的で中立な立場からの監査を行うことにより、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	154,218	120,968	-	20,000	13,250	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	27,675	25,800	-	-	1,875	2
社外役員	22,000	21,000	-	-	1,000	2

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会決議にて代表取締役に一任しております。代表取締役は、月額報酬については従業員に対する処遇との整合性、役割等を考慮して報酬額を決定しており、賞与については業績に応じて同様に決定する方針としております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては内規に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 2,219,527千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	871,000	748,189	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	714,670	350,188	取引関係の維持
(株)横浜銀行	330,000	151,140	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	154,069	110,775	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	77,880	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	72,144	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	65,825	取引関係の維持
コーセル(株)	48,600	65,610	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	57,261	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	54,390	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	4,736	51,055	取引関係の開拓・維持
S M K(株)	99,146	47,590	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	45,012	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	36,000	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース株式会社	10,000	34,000	取引関係の開拓・維持
山洋電気(株)	81,000	32,157	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	877,171	861,381	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	714,670	274,433	取引関係の維持
(株)横浜銀行	330,000	130,350	取引関係の維持
カシオ計算機(株)	156,673	103,091	取引関係の開拓・維持
コーセル(株)	48,600	62,353	取引関係の開拓・維持
(株)リョーサン	30,300	60,721	取引関係の開拓・維持
フォスター電機(株)	30,000	57,180	取引関係の開拓・維持
東京海上ホールディングス(株)	25,000	55,600	取引関係の維持
山洋電気(株)	81,000	53,298	取引関係の開拓・維持
ヒロセ電機(株)	4,791	42,935	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気(株)	30,000	41,250	取引関係の開拓・維持
S M K(株)	100,648	38,850	取引関係の開拓・維持
新光電気工業(株)	39,600	33,739	取引関係の開拓・維持
三菱UFJリース株式会社	10,000	33,350	取引関係の維持
(株)ツガミ	52,480	30,438	取引関係の開拓・維持
三菱電機クレジット(株)	3,000	30,000	取引関係の維持
菱電商事(株)	53,000	28,991	取引関係の開拓・維持
ミツミ電機(株)	22,000	24,354	取引関係の開拓・維持
日本電子(株)	100,000	24,200	取引関係の開拓・維持
オリックス(株)	3,000	23,370	取引関係の維持
(株)カナデン	31,000	15,965	取引関係の開拓・維持
トビー工業(株)	71,000	15,478	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	38,267	14,924	取引関係の開拓・維持
(株)鈴木	20,000	13,200	取引関係の開拓・維持
(株)村田製作所	2,100	12,558	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	25,000	11,050	取引関係の開拓・維持
(株)サトー	9,900	10,880	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,000	10,764	取引関係の維持
ダイコク電機(株)	10,000	9,990	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	7,758	取引関係の維持

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,424	-	28,186	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,424	-	28,186	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに監査工数等の妥当性を勘案し、その内容について協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723,718	4,336,400
受取手形及び売掛金	17,462,426	16,533,357
商品及び製品	4,558,609	5,697,197
仕掛品	510,803	645,027
原材料及び貯蔵品	111,880	168,320
繰延税金資産	587,124	570,310
その他	594,587	325,005
貸倒引当金	73,850	13,054
流動資産合計	30,475,299	28,262,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,745,065	² 4,728,881
減価償却累計額	3,567,231	3,645,491
建物及び構築物(純額)	1,177,833	1,083,390
機械装置及び運搬具	² 4,682,712	² 4,501,865
減価償却累計額	4,517,208	4,377,287
機械装置及び運搬具(純額)	165,503	124,578
土地	² 997,868	² 997,868
リース資産	920,901	1,003,613
減価償却累計額	451,815	461,907
リース資産(純額)	469,086	541,705
建設仮勘定	18,887	4,013
その他	² 626,045	² 614,482
減価償却累計額	576,695	569,183
その他(純額)	49,350	45,299
有形固定資産合計	2,878,530	2,796,855
無形固定資産	164,531	209,652
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,382,443	¹ 2,219,527
敷金及び保証金	482,955	476,024
繰延税金資産	47,381	17,677
その他	545,551	615,001
貸倒引当金	110,610	122,075
投資その他の資産合計	3,347,721	3,206,156
固定資産合計	6,390,783	6,212,664
資産合計	36,866,083	34,475,228

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,135,449	10,400,369
短期借入金	² 2,965,314	² 2,878,193
1年内返済予定の長期借入金	² 1,320,000	² 1,120,000
リース債務	198,078	186,270
未払法人税等	90,326	102,903
未払消費税等	7,206	8,618
賞与引当金	293,126	296,974
工事損失引当金	35,060	-
災害損失引当金	-	77,000
設備関係支払手形	1,688	6,557
その他	907,236	1,087,489
流動負債合計	18,953,485	16,164,376
固定負債		
長期借入金	² 3,790,000	² 4,020,000
リース債務	283,249	366,417
繰延税金負債	383	18,366
退職給付引当金	730,076	757,846
役員退職慰労引当金	205,155	221,772
その他	81,161	95,056
固定負債合計	5,090,026	5,479,459
負債合計	24,043,511	21,643,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,720	3,120,549
利益剰余金	6,871,750	6,911,854
自己株式	415,614	416,313
株主資本合計	12,738,675	12,777,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,454	427,125
為替換算調整勘定	250,557	373,642
その他の包括利益累計額合計	83,896	53,482
純資産合計	12,822,571	12,831,393
負債純資産合計	36,866,083	34,475,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	65,311,143	65,352,057
売上原価	1, 2 58,495,673	2 58,395,652
売上総利益	6,815,470	6,956,405
販売費及び一般管理費	3, 4 6,184,575	3, 4 6,167,862
営業利益	630,894	788,542
営業外収益		
受取利息	4,014	2,731
受取配当金	28,936	41,244
不動産賃貸料	3,940	4,295
その他	71,685	52,261
営業外収益合計	108,577	100,532
営業外費用		
支払利息	170,132	163,911
為替差損	52,190	23,738
債権売却損	34,675	30,781
その他	51,486	42,350
営業外費用合計	308,485	260,781
経常利益	430,986	628,294
特別利益		
投資有価証券売却益	9,960	-
固定資産売却益	5 178	5 1,742
貸倒引当金戻入額	-	37,791
特別利益合計	10,138	39,534
特別損失		
固定資産除却損	6 4,110	6 5,929
投資有価証券評価損	-	300,240
関係会社株式評価損	-	25,999
貸倒引当金繰入額	575	-
災害による損失	-	7 96,527
特別損失合計	4,685	428,697
税金等調整前当期純利益	436,439	239,131
法人税、住民税及び事業税	89,007	106,527
法人税等調整額	206,297	938
法人税等合計	295,304	107,465
少数株主損益調整前当期純利益	-	131,666
当期純利益	141,134	131,666

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	131,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	92,671
為替換算調整勘定	-	123,084
その他の包括利益合計	-	² 30,413
包括利益	-	¹ 101,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	101,252

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
前期末残高	3,121,098	3,120,720
当期変動額		
自己株式の処分	378	170
当期変動額合計	378	170
当期末残高	3,120,720	3,120,549
利益剰余金		
前期末残高	6,792,062	6,871,750
当期変動額		
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	141,134	131,666
当期変動額合計	79,687	40,104
当期末残高	6,871,750	6,911,854
自己株式		
前期末残高	378,670	415,614
当期変動額		
自己株式の取得	38,017	1,096
自己株式の処分	1,073	398
当期変動額合計	36,943	698
当期末残高	415,614	416,313
株主資本合計		
前期末残高	12,696,309	12,738,675
当期変動額		
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	141,134	131,666
自己株式の取得	38,017	1,096
自己株式の処分	695	227
当期変動額合計	42,365	39,234
当期末残高	12,738,675	12,777,910

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,927	334,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	468,381	92,671
当期末残高	334,454	427,125
為替換算調整勘定		
前期末残高	204,357	250,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,200	123,084
当期変動額合計	46,200	123,084
当期末残高	250,557	373,642
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338,284	83,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,180	30,413
当期変動額合計	422,180	30,413
当期末残高	83,896	53,482
純資産合計		
前期末残高	12,358,025	12,822,571
当期変動額		
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	141,134	131,666
自己株式の取得	38,017	1,096
自己株式の処分	695	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,180	30,413
当期変動額合計	464,546	8,821
当期末残高	12,822,571	12,831,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,439	239,131
減価償却費	601,543	505,528
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,867	49,331
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,479	4,548
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	150,000	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	77,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	82,345	27,770
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,367	16,617
受取利息及び受取配当金	32,951	43,975
支払利息	170,132	163,911
投資有価証券売却損益（ は益）	9,960	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	300,240
関係会社株式評価損	-	25,999
固定資産除却損	4,110	5,929
有形固定資産売却損益（ は益）	178	1,742
売上債権の増減額（ は増加）	3,830,806	724,328
たな卸資産の増減額（ は増加）	943,328	1,437,657
仕入債務の増減額（ は減少）	4,777,266	2,576,086
未収消費税等の増減額（ は増加）	62,587	149,829
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,923	1,411
その他	89,411	215,739
小計	2,967,925	1,650,806
利息及び配当金の受取額	32,951	43,975
利息の支払額	170,278	163,177
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	72,611	99,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903,208	1,869,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	190,000	-
定期預金の預入による支出	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	24,494	-
投資有価証券の取得による支出	79,160	7,198
有形固定資産の売却による収入	300	1,742
有形固定資産の取得による支出	39,710	43,461
無形固定資産の取得による支出	14,146	109,748
貸付けによる支出	13,000	10,500
貸付金の回収による収入	6,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,723	169,166

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,052,535	10,366,081
短期借入金の返済による支出	12,129,664	10,409,518
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	870,000	1,470,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	360,772	230,874
自己株式の売却による収入	695	227
自己株式の取得による支出	38,017	1,096
配当金の支払額	61,447	91,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,670	336,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	12,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,372,296	2,387,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,422	5,833,718
現金及び現金同等物の期末残高	5,833,718 ₁	3,446,400 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 福島協栄株式会社 株式会社協栄システム 協栄マリンテクノロジー株式会社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンレッズ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンレッズ株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>電子機器関係及びソフトウェア関係 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ) 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>ロ) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 同左</p> <p>電子機器関係及びソフトウェア関係 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	同左						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 757 917 862"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務							
金利スワップ	借入利息							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については該当事項はありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については該当事項はありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準) ソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は63,810千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,400千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するもの 投資その他の資産「投資有価証券」</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式 26,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 201,695千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 32,906</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 18,369</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 200</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 253,171</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 111,802千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 377,184</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 488,986</p> <p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 12,946,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,965,314</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 9,980,725</p>	<p>1. 非連結子会社に対するもの 投資その他の資産「投資有価証券」</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式 0千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 182,816千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15,971</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 18,369</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 100</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 217,258</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 102,548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 377,184</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 479,732</p> <p>上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 12,812,525千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,849,682</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 9,962,842</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、35,060千円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、97,351千円であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,605,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">324,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,148</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,454千円です。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110</td> </tr> </table> <p>7.</p>	給料手当	2,605,077千円	賞与	324,740	賞与引当金繰入額	154,140	退職給付費用	152,503	減価償却費	95,854	貸倒引当金繰入額	16,148	機械装置及び運搬具	178千円	建物及び構築物	698千円	機械装置及び運搬具	3,317	その他	94	計	4,110	<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、10,398千円です。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,531,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">398,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,216</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、58,203千円です。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929</td> </tr> </table> <p>7. 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害支援費用等</td> <td style="text-align: right;">19,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,527</td> </tr> </table>	給料手当	2,531,444千円	賞与	398,388	賞与引当金繰入額	154,833	退職給付費用	133,805	減価償却費	83,216	機械装置及び運搬具	1,742千円	建物及び構築物	2,488千円	機械装置及び運搬具	2,711	その他	729	計	5,929	災害支援費用等	19,527千円	災害損失引当金繰入額	77,000	計	96,527
給料手当	2,605,077千円																																																
賞与	324,740																																																
賞与引当金繰入額	154,140																																																
退職給付費用	152,503																																																
減価償却費	95,854																																																
貸倒引当金繰入額	16,148																																																
機械装置及び運搬具	178千円																																																
建物及び構築物	698千円																																																
機械装置及び運搬具	3,317																																																
その他	94																																																
計	4,110																																																
給料手当	2,531,444千円																																																
賞与	398,388																																																
賞与引当金繰入額	154,833																																																
退職給付費用	133,805																																																
減価償却費	83,216																																																
機械装置及び運搬具	1,742千円																																																
建物及び構築物	2,488千円																																																
機械装置及び運搬具	2,711																																																
その他	729																																																
計	5,929																																																
災害支援費用等	19,527千円																																																
災害損失引当金繰入額	77,000																																																
計	96,527																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	563,315 千円
計	563,315

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	468,381 千円
為替換算調整勘定	46,200
計	422,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	-	-	31,935
合計	31,935	-	-	31,935
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,212	205	3	1,414
合計	1,212	205	3	1,414

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205千株は、市場買付による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	30,723	1	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	30,723	1	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,935	-	-	31,935
合計	31,935	-	-	31,935
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,414	6	1	1,419
合計	1,414	6	1	1,419

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	61,040	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 6,723,718千円	現金及び預金勘定 4,336,400千円
預入期間3か月を超える 定期預金 890,000	預入期間3か月を超える 定期預金 890,000
現金及び現金同等物 5,833,718	現金及び現金同等物 3,446,400

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プリント配線板事業における工場及び 生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び 備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,475</td> </tr> </table>	1年内	60,567千円	1年超	24,908	合計	85,475	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,573</td> </tr> </table>	1年内	33,905千円	1年超	10,668	合計	44,573
1年内	60,567千円												
1年超	24,908												
合計	85,475												
1年内	33,905千円												
1年超	10,668												
合計	44,573												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。当該案件毎に、財務担当部門が決裁権限者の承認を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,723,718	6,723,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,462,426	17,462,426	-
(3) 投資有価証券	2,318,551	2,318,551	-
資産計	26,504,696	26,504,696	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,135,449	13,135,449	-
(2) 短期借入金	2,965,314	2,965,314	-
(3) 長期借入金	5,110,000	5,179,588	69,588
負債計	21,210,763	21,280,351	69,588
デリバティブ取引()	(1,771)	(1,771)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,891

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,723,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,462,426	-	-	-
合計	24,186,145	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債発行で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「得意先信用管理取扱規則」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、海外向けの売上等によって発生する外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、営業債務を外貨建てにすることにより為替リスクを軽減し、また、実需の範囲内で、財務担当部門が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、主にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、半期毎の事業計画に基づき財務担当部門が資金繰計画を作成し、毎月見直しをするとともに手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が当該案件毎に「職務権限規則」に定める決裁権者による稟議決裁を受け、信用度の高い国内の銀行との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,336,400	4,336,400	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,533,357	16,533,357	-
(3) 投資有価証券	2,181,785	2,181,785	-
資産計	23,051,544	23,051,544	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,400,369	10,400,369	-
(2) 短期借入金	2,878,193	2,878,193	-
(3) 長期借入金	5,140,000	5,181,692	41,692
負債計	18,418,562	18,460,255	41,692
デリバティブ取引()	(1,083)	(1,083)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,336,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,533,357	-	-	-
合計	20,869,758	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,637,170	770,630	866,540
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,637,170	770,630	866,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	681,380	983,917	302,536
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	681,380	983,917	302,536
合計		2,318,551	1,754,548	564,003

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24,494	9,960	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,494	9,960	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,569	1,030,962	847,607
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,878,569	1,030,962	847,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303,215	430,544	127,328
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,215	430,544	127,328
合計		2,181,785	1,461,506	720,278

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について300,240千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、取扱い要領に基づき、個別銘柄毎の株価推移等から株価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	86,844	-	88,615	1,771
合計		86,844	-	88,615	1,771

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	4,990,000	3,710,000	(注)
合計			4,990,000	3,710,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	71,779	-	72,862	1,083
合計		71,779	-	72,862	1,083

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	5,060,000	3,980,000	(注)
合計			5,060,000	3,980,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	3,158,261	3,246,339
ロ 年金資産 (千円)	2,169,981	2,257,111
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	988,280	989,227
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	258,203	231,380
ヘ 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	730,076	757,846
チ 前払年金費用 (千円)	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ) (千円)	730,076	757,846

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	302,501	269,998
イ 勤務費用(千円)	179,286	180,465
ロ 利息費用(千円)	60,006	59,458
ハ 期待運用収益(減算)(千円)	24,839	28,827
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	88,048	58,901
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.1	2.1
ハ 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
ニ 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,622</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">39,448</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">13,845</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">32,699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,552</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">56,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,498</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">530,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">875,244</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">11,188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229,549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">241,121</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">634,123</td></tr> </table>	未払事業税等	16,043千円	賞与引当金	116,622	たな卸資産の未実現利益の消去	39,448	貸倒引当金損金算入超過額	13,845	固定資産減損損失	32,699	投資有価証券評価損	47,552	保証金評価損	56,737	退職給付引当金	297,141	役員退職慰労引当金	83,498	欠損金	530,490	その他	159,807	繰延税金資産小計	1,393,887	評価性引当額	518,642	繰延税金資産合計	875,244	子会社の留保利益金	11,188	その他有価証券評価差額金	229,549	その他	383	繰延税金負債合計	241,121		634,123	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">16,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,535</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">2,904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">19,354</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">28,687</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">55,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308,443</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,261</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">470,248</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,051</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">874,684</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">11,567</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">305,063</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">569,621</td></tr> </table>	未払事業税等	16,890千円	賞与引当金	118,535	たな卸資産の未実現利益の消去	2,904	貸倒引当金損金算入超過額	19,354	固定資産減損損失	28,687	投資有価証券評価損	7,114	保証金評価損	55,482	退職給付引当金	308,443	役員退職慰労引当金	90,261	欠損金	470,248	関係会社株式評価損	10,581	その他	206,546	繰延税金資産小計	1,335,051	評価性引当額	460,366	繰延税金資産合計	874,684	子会社の留保利益金	11,567	その他有価証券評価差額金	293,153	その他	342	繰延税金負債合計	305,063		569,621
未払事業税等	16,043千円																																																																														
賞与引当金	116,622																																																																														
たな卸資産の未実現利益の消去	39,448																																																																														
貸倒引当金損金算入超過額	13,845																																																																														
固定資産減損損失	32,699																																																																														
投資有価証券評価損	47,552																																																																														
保証金評価損	56,737																																																																														
退職給付引当金	297,141																																																																														
役員退職慰労引当金	83,498																																																																														
欠損金	530,490																																																																														
その他	159,807																																																																														
繰延税金資産小計	1,393,887																																																																														
評価性引当額	518,642																																																																														
繰延税金資産合計	875,244																																																																														
子会社の留保利益金	11,188																																																																														
その他有価証券評価差額金	229,549																																																																														
その他	383																																																																														
繰延税金負債合計	241,121																																																																														
	634,123																																																																														
未払事業税等	16,890千円																																																																														
賞与引当金	118,535																																																																														
たな卸資産の未実現利益の消去	2,904																																																																														
貸倒引当金損金算入超過額	19,354																																																																														
固定資産減損損失	28,687																																																																														
投資有価証券評価損	7,114																																																																														
保証金評価損	55,482																																																																														
退職給付引当金	308,443																																																																														
役員退職慰労引当金	90,261																																																																														
欠損金	470,248																																																																														
関係会社株式評価損	10,581																																																																														
その他	206,546																																																																														
繰延税金資産小計	1,335,051																																																																														
評価性引当額	460,366																																																																														
繰延税金資産合計	874,684																																																																														
子会社の留保利益金	11,567																																																																														
その他有価証券評価差額金	293,153																																																																														
その他	342																																																																														
繰延税金負債合計	305,063																																																																														
	569,621																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.17%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.97</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.93</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">19.50</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.00</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">14.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67.66</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	9.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.93	試験研究費等税額控除	2.79	連結消去に伴う影響額	19.50	海外子会社税率差異	6.00	評価性引当額の影響額	14.32	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.66	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.74%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.84</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.10</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">24.82</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.37</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">20.48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.25</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	16.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.10	試験研究費等税額控除	1.46	連結消去に伴う影響額	24.82	海外子会社税率差異	5.37	評価性引当額の影響額	20.48	その他	1.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94																																		
法定実効税率	40.70%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割等	9.17%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.97																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.93																																																																														
試験研究費等税額控除	2.79																																																																														
連結消去に伴う影響額	19.50																																																																														
海外子会社税率差異	6.00																																																																														
評価性引当額の影響額	14.32																																																																														
その他	0.72																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.66																																																																														
法定実効税率	40.70%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割等	16.74%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.84																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.10																																																																														
試験研究費等税額控除	1.46																																																																														
連結消去に伴う影響額	24.82																																																																														
海外子会社税率差異	5.37																																																																														
評価性引当額の影響額	20.48																																																																														
その他	1.25																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,742,137	6,411,002	6,158,003	65,311,143	-	65,311,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,670	48,370	4,691	58,733	(58,733)	-
計	52,747,808	6,459,373	6,162,695	65,369,877	(58,733)	65,311,143
営業費用	51,295,781	5,823,191	6,459,823	63,578,797	1,101,452	64,680,249
営業利益又は営業損失()	1,452,027	636,181	297,128	1,791,080	(1,160,186)	630,894
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,798,124	3,086,507	5,178,094	32,062,726	4,803,357	36,866,083
減価償却費	37,889	85,853	428,361	552,104	49,438	601,543
資本的支出	3,454	759	110,339	114,553	13,858	128,411

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性及び管理区分をもとに、当社グループの事業実態にあわせて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、LED関連機器、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、FA-ITソリューション、船舶用救命器具類
IT部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,160,186	当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,803,357	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（売上高及び売上原価の計上基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、次のとおり、売上高、営業費用及び営業利益がそれぞれ増加しております。

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	-	63,810	-	63,810	-	63,810
営業費用	-	48,409	-	48,409	-	48,409
営業利益	-	15,400	-	15,400	-	15,400

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,497,039	8,814,104	65,311,143	-	65,311,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900,441	113,360	1,013,801	(1,013,801)	-
計	57,397,480	8,927,464	66,324,945	(1,013,801)	65,311,143
営業費用	55,737,498	8,792,706	64,530,204	150,044	64,680,249
営業利益	1,659,981	134,758	1,794,740	(1,163,846)	630,894
資産	29,886,289	3,242,374	33,128,663	3,737,419	36,866,083

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア …… シンガポール、香港、上海
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,160,186	当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,803,357	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（売上高及び売上原価の計上基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、次のとおり、売上高、営業費用及び営業利益がそれぞれ増加しております。

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	63,810	-	63,810	-	63,810
営業費用	48,409	-	48,409	-	48,409
営業利益	15,400	-	15,400	-	15,400

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,760,903	126,663	14,887,566
連結売上高（千円）	-	-	65,311,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	0.2	22.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、マレーシア、中国他

その他の地域 …… アメリカ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（ ）の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	商事部門	IT部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,619	67,613	9,184	91,418
計	53,517,374	6,212,539	5,713,561	65,443,475
セグメント利益又は損失（ ）	1,496,637	657,754	274,935	1,879,456
セグメント資産	22,059,039	2,989,149	4,450,589	29,498,778
その他の項目				
減価償却費	29,869	99,890	341,237	470,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,438	24,385	278,196	306,020

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	65,443,475
セグメント間取引消去	91,418
連結財務諸表の売上高	65,352,057

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,879,456
全社費用(注)	1,090,914
連結財務諸表の営業利益	788,542

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,498,778
全社資産(注)	4,976,450
連結財務諸表の資産合計	34,475,228

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	470,997	34,530	505,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,020	160,742	466,763

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	商事部門	IT部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	53,502,754	6,144,925	5,704,377	65,352,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	計
53,967,784	11,205,903	178,370	65,352,057

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	三菱電機 (株)	東京都千 代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム・電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,626,180	売掛金	562,421
							受取割戻金	361,116	未収入金	256,019
							商品の購入	10,779,661	買掛金	3,159,861

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社より提示された価格を基に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	三菱電機（株）	東京都千代田区	175,820,770	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム・電子デバイス及び家庭電器等の製造、販売	直接 18.5	三菱電機製品の販売代理店・販売特約店契約の締結	当社ソフトウェア製品等の販売	1,354,209	売掛金	278,162
							受取割戻金	630,987	未収入金	190,366
							商品の購入	13,538,871	買掛金	2,774,724
法人主要株主の子会社	三菱電機メテックス（株）	神奈川県相模原市	2,310,000	銅合金及び磁気デバイス製品等の製造、販売	-	三菱電機メテックス製品の販売特約店契約の締結	受取割戻金	37,620	未収入金	12,808
							商品の購入	6,733,374	買掛金	1,183,913

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社ソフトウェア製品等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積り価格を提示し、物件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の購入については、市場の実勢価格、並びに三菱電機株式会社、三菱電機メテックス株式会社より提示された価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.12円	1株当たり純資産額	420.48円
1株当たり当期純利益金額	4.60円	1株当たり当期純利益金額	4.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,822,571	12,831,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,822,571	12,831,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,521	30,516

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	141,134	131,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,134	131,666
期中平均株式数(千株)	30,706	30,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,965,314	2,878,193	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,320,000	1,120,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	198,078	186,270	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,790,000	4,020,000	2.1	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,249	366,417	2.3	平成24年～29年
その他有利子負債 受入保証金	70,098	75,587	1.5	-
合計	8,626,740	8,646,469	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものは、含めておりません。
3. その他の有利子負債の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,070,000	500,000	300,000	150,000
リース債務	113,485	105,734	78,387	50,306

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,434,866	16,994,567	15,397,088	16,525,535
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	35,992	363,719	354,488	193,907
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	18,716	344,195	373,321	142,075
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.61	11.28	12.23	4.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,811	3,201,902
受取手形	2,065,186	3,064,758
売掛金	¹ 13,409,598	¹ 11,921,029
商品及び製品	3,499,442	4,882,981
仕掛品	271,441	421,377
原材料及び貯蔵品	55,944	61,931
前払費用	14,192	14,424
未収入金	319,541	226,098
未収消費税等	195,069	73,633
繰延税金資産	575,663	556,301
短期貸付金	6,500	-
その他	14,017	10,011
貸倒引当金	75,000	13,000
流動資産合計	25,926,410	24,421,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,899,865	² 3,881,389
減価償却累計額	2,917,301	2,968,674
建物(純額)	982,564	912,714
構築物	² 362,699	² 362,595
減価償却累計額	296,450	305,876
構築物(純額)	66,248	56,718
機械及び装置	² 2,740,206	² 2,631,404
減価償却累計額	2,643,921	2,563,554
機械及び装置(純額)	96,285	67,850
車両運搬具	13,298	13,298
減価償却累計額	13,032	13,165
車両運搬具(純額)	265	132
工具、器具及び備品	² 401,819	² 394,764
減価償却累計額	364,149	356,714
工具、器具及び備品(純額)	37,669	38,050
土地	² 996,478	² 996,478
リース資産	396,880	503,590
減価償却累計額	157,852	201,467
リース資産(純額)	239,028	302,123
建設仮勘定	18,887	5,513
有形固定資産合計	2,437,429	2,379,582

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,588	2,401
ソフトウェア	102,801	144,773
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	152,985	194,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356,443	2,219,527
関係会社株式	999,335	973,335
関係会社出資金	327,712	327,712
長期預金	310,000	310,000
関係会社長期貸付金	-	17,000
破産更生債権等	40,014	34,883
長期前払費用	29,641	81,983
差入保証金	383,742	378,184
敷金	72,786	73,633
繰延税金資産	37,785	-
その他	163,853	169,737
貸倒引当金	110,352	121,551
投資その他の資産合計	4,610,962	4,464,446
固定資産合計	7,201,377	7,038,798
資産合計	33,127,787	31,460,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,195	527,805
買掛金	10,513,365	8,312,689
短期借入金	2,630,000	2,609,450
1年内返済予定の長期借入金	1,320,000	1,120,000
リース債務	78,743	92,893
未払金	329,913	356,156
未払費用	190,451	195,008
未払法人税等	29,058	41,496
前受金	15,301	15,648
預り金	217,511	392,213
賞与引当金	249,498	254,162
工事損失引当金	35,060	-
災害損失引当金	-	72,000
設備関係支払手形	1,688	6,557
その他	19,390	18,988
流動負債合計	16,133,176	14,015,071

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 3,790,000	2 4,020,000
リース債務	172,659	218,320
繰延税金負債	-	6,456
退職給付引当金	651,289	682,244
役員退職慰労引当金	201,812	217,937
その他	78,879	87,682
固定負債合計	4,894,641	5,232,641
負債合計	21,027,817	19,247,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,510	55,339
資本剰余金合計	3,120,720	3,120,549
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金	496,689	517,455
利益剰余金合計	5,898,590	5,919,356
自己株式	415,614	416,313
株主資本合計	11,765,515	11,785,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,454	427,125
評価・換算差額等合計	334,454	427,125
純資産合計	12,099,969	12,212,537
負債純資産合計	33,127,787	31,460,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	44,345,099	45,813,254
製品売上高	12,096,578	11,247,210
売上高合計	56,441,677	57,060,465
売上原価		
商品期首たな卸高	3,925,866	3,131,258
当期商品仕入高	39,683,248	43,023,935
合計	43,609,114	46,155,193
商品他勘定振替高	3 2,169	3 4,635
商品期末たな卸高	3,131,258	4,501,444
商品売上原価	40,475,687	41,649,114
製品期首たな卸高	510,508	368,184
当期製品仕入高	3,612,016	3,191,845
当期製品製造原価	6,544,579	6,271,953
合計	10,667,104	9,831,984
他勘定受入高	4 39,815	4 43,543
製品他勘定振替高	5 21,095	5 24,369
製品期末たな卸高	368,184	381,537
製品売上原価	1 10,317,639	9,469,620
売上原価合計	2 50,793,326	2 51,118,734
売上総利益	5,648,351	5,941,730
販売費及び一般管理費		
荷造費	138,520	140,269
給料及び手当	2,292,925	2,234,084
賞与	287,030	352,168
賞与引当金繰入額	135,662	139,299
退職給付費用	151,850	131,626
法定福利費	363,830	397,020
旅費及び交通費	215,880	236,673
借地借家料	247,789	224,533
研究開発費	6 77,874	6 58,230
減価償却費	81,438	71,912
貸倒引当金繰入額	17,107	-
その他	1,373,224	1,425,753
販売費及び一般管理費合計	5,383,134	5,411,572
営業利益	265,216	530,158

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3,779	2,598
受取配当金	⁷ 168,104	⁷ 162,565
不動産賃貸料	⁸ 87,706	⁸ 84,250
受取事務手数料	⁹ 34,598	⁹ 32,798
雑収入	52,875	36,865
営業外収益合計	347,064	319,078
営業外費用		
支払利息	157,610	152,571
為替差損	43,093	42,024
債権売却損	34,675	30,781
不動産賃貸費用	74,026	69,872
雑損失	50,350	41,024
営業外費用合計	359,755	336,275
経常利益	252,525	512,960
特別利益		
投資有価証券売却益	9,960	-
固定資産売却益	178	-
貸倒引当金戻入額	-	39,498
特別利益合計	10,138	39,498
特別損失		
固定資産除却損	¹⁰ 4,086	¹⁰ 4,593
投資有価証券評価損	-	300,240
貸倒引当金繰入額	575	-
関係会社株式評価損	-	25,999
災害による損失	-	¹¹ 74,798
特別損失合計	4,661	405,631
税引前当期純利益	258,002	146,827
法人税、住民税及び事業税	26,000	34,500
法人税等調整額	200,406	-
法人税等合計	226,406	34,500
当期純利益	31,596	112,327

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)	
		金額(千円)		金額(千円)				
原材料費	2	期首原材料たな卸高	57,712	654,057	54,214	9.0	10.5	
当期仕入高		596,344	742,302		796,517			
期末原材料たな卸高		54,214	59,069					
他勘定へ振替高		14,520	68,734	59,984	119,053			
差引消費原材料費			585,322		677,463			
労務費		3	1. 給料諸手当	2,396,108	2,823,440	2,421,940	43.5	44.4
2. 退職給付費用			117,943	101,379				
3. 法定福利費			309,388	335,458		2,858,778		
経費								
1. 外注加工費			1,959,900	1,884,756				
2. 消耗工具費	48,296		48,514					
3. 電力料	122,605		123,718					
4. 租税公課	22,162	21,520						
5. 修繕費	80,242	79,102						
6. 減価償却費	205,948	174,820						
7. その他の製造経費	649,057	3,088,213	574,286	2,906,719	47.5	45.1		
当期製造費用		6,496,977	100.0	6,442,962	100.0			
期首仕掛品たな卸高		321,150		271,441				
合計		6,818,127		6,714,403				
他勘定へ振替高		2,106		21,072				
期末仕掛品たな卸高		271,441		421,377				
当期製造原価		6,544,579		6,271,953				

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>1 原価計算の種類と方法 実際原価計算制度を採用し、その方法は次のとおりであります。</p> <p>(イ)プリント配線板関係 部門別総合原価計算 (ロ)ソフトウェア関係 個別原価計算</p> <p>2 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料有償支給分</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,520</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106</td> </tr> </table>	材料有償支給分	8,425千円	販売費へ	1,861	製造経費へ	4,233	計	14,520	固定資産へ	164千円	販売費へ	955	製造経費へ	986	計	2,106	<p>1 原価計算の種類と方法 実際原価計算制度を採用し、その方法は次のとおりであります。</p> <p>(イ)プリント配線板関係 部門別総合原価計算 (ロ)ソフトウェア関係 個別原価計算</p> <p>2 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料有償支給分</td> <td style="text-align: right;">54,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費へ</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ</td> <td style="text-align: right;">4,711</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,984</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">21,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,072</td> </tr> </table>	材料有償支給分	54,657千円	販売費へ	614	製造経費へ	4,711	計	59,984	固定資産へ	21,072千円	計	21,072
材料有償支給分	8,425千円																												
販売費へ	1,861																												
製造経費へ	4,233																												
計	14,520																												
固定資産へ	164千円																												
販売費へ	955																												
製造経費へ	986																												
計	2,106																												
材料有償支給分	54,657千円																												
販売費へ	614																												
製造経費へ	4,711																												
計	59,984																												
固定資産へ	21,072千円																												
計	21,072																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,161,819	3,161,819
当期末残高	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,065,210	3,065,210
当期末残高	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金		
前期末残高	55,888	55,510
当期変動額		
自己株式の処分	378	170
当期変動額合計	378	170
当期末残高	55,510	55,339
資本剰余金合計		
前期末残高	3,121,098	3,120,720
当期変動額		
自己株式の処分	378	170
当期変動額合計	378	170
当期末残高	3,120,720	3,120,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,900	570,900
当期末残高	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,831,000	4,831,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,831,000	4,831,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	473,459	496,689
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	31,596	112,327

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	970,148	20,765
当期末残高	496,689	517,455
利益剰余金合計		
前期末残高	5,928,441	5,898,590
当期変動額		
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	31,596	112,327
当期変動額合計	29,851	20,765
当期末残高	5,898,590	5,919,356
自己株式		
前期末残高	378,670	415,614
当期変動額		
自己株式の取得	38,017	1,096
自己株式の処分	1,073	398
当期変動額合計	36,943	698
当期末残高	415,614	416,313
株主資本合計		
前期末残高	11,832,688	11,765,515
当期変動額		
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	31,596	112,327
自己株式の取得	38,017	1,096
自己株式の処分	695	227
当期変動額合計	67,173	19,896
当期末残高	11,765,515	11,785,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,927	334,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,381	92,671
当期変動額合計	468,381	92,671
当期末残高	334,454	427,125

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,927	334,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	468,381	92,671
当期末残高	334,454	427,125
純資産合計		
前期末残高	11,698,761	12,099,969
当期変動額		
剰余金の配当	61,447	91,561
当期純利益	31,596	112,327
自己株式の取得	38,017	1,096
自己株式の処分	695	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,381	92,671
当期変動額合計	401,208	112,567
当期末残高	12,099,969	12,212,537

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (2) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) ソフトウェア関係 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	(1) 商品、原材料及び貯蔵品 同左 (2) 製品及び仕掛品 プリント配線板関係 同左 ソフトウェア関係 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び車両運搬具 4~22年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては市場販 売目的のものは原則3年以内の見込販売 数量等に基づく償却額と原則3年以内の 残存有効期間に基づく均等配分額を比較 しいずれか大きい額を計上し、自社利 用のものについては原則として社内にお ける利用可能期間(5年以内)による定額 法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。 ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準) ソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は63,810千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,400千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
売掛金 270,355千円	売掛金 349,870千円
買掛金 389,307	買掛金 252,409
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物 187,600千円	建物 170,279千円
構築物 14,094	構築物 12,536
機械及び装置 32,906	機械及び装置 15,971
工具、器具及び備品 200	工具、器具及び備品 100
土地 18,369	土地 18,369
計 253,171	計 217,258
(2) その他	(2) その他
建物 111,802千円	建物 102,548千円
土地 377,184	土地 377,184
計 488,986	計 479,732
上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。	上記(1)、(2)については、長期及び短期借入金 1,350,000千円の担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
債務保証	債務保証
次の子会社の債務に対して、保証を行っております。 福島協栄㈱	次の子会社の債務に対して、保証を行っております。 福島協栄㈱
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受 378,406千円	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受 304,599千円
㈱協栄システム	㈱協栄システム
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受 35,544	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受 31,067
協栄マリンテクノロジー㈱	協栄マリンテクノロジー㈱
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受 61,290	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受 87,539
KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
借入債務 212,038	借入債務 74,835
仕入債務 693,544	仕入債務 226,209
計 905,582	計 301,044
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
借入債務 123,275	借入債務 165,397
債務保証合計 1,504,100	債務保証合計 889,648
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミット メント契約を締結しております。これら契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミット メント契約を締結しております。これら契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,690,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 11,690,000千円
借入実行残高 2,630,000	借入実行残高 2,609,450
差引額 9,060,000	差引額 9,080,550

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 製品売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、35,060千円であります。	1
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、121,606千円であります。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、23,215千円であります。
3 他勘定へ振替高内訳(商品)	3 他勘定へ振替高内訳(商品)
販売費へ 1,239千円	販売費へ 3,407千円
製造費へ 667	製造費へ 443
固定資産へ 263	固定資産へ 784
計 2,169	計 4,635
4 他勘定より振替高内訳(製品)	4 他勘定より振替高内訳(製品)
固定資産より 39,815千円	固定資産より 43,543千円
5 他勘定へ振替高内訳(製品)	5 他勘定へ振替高内訳(製品)
販売費へ 5,972千円	販売費へ 11,964千円
固定資産へ 15,123	固定資産へ 12,405
計 21,095	計 24,369
6 一般管理費に含まれる研究開発費は77,874千円であります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は58,230千円であります。
7 関係会社よりの受取配当金 受取配当金には関係会社からのものが、139,168千円含まれております。	7 関係会社よりの受取配当金 受取配当金には関係会社からのものが、121,321千円含まれております。
8 関係会社よりの不動産賃貸料 不動産賃貸料には関係会社からのものが、83,766千円含まれております。	8 関係会社よりの不動産賃貸料 不動産賃貸料には関係会社からのものが、79,955千円含まれております。
9 関係会社よりの受取事務手数料 34,598千円	9 関係会社よりの受取事務手数料 32,798千円
10 固定資産除却損の内訳	10 固定資産除却損の内訳
建物 698千円	建物 2,487千円
機械及び装置 3,317	構築物 1
工具器具備品 69	機械及び装置 1,475
計 4,086	工具器具備品 628
	計 4,593
11	11 災害による損失
	災害支援費用等 2,798千円
	災害損失引当金繰入額 72,000
	計 74,798

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,212	205	3	1,414
合計	1,212	205	3	1,414

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加205千株は、市場買付による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,414	6	1	1,419
合計	1,414	6	1	1,419

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プリント配線板事業における工場及び生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 999,335千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 973,335千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,545</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,552</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">56,737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,074</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,137</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">32,699</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">268,620</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">335,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,831</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">564,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229,549</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">613,449</td></tr> </table>	未払事業税等	12,332千円	賞与引当金	101,545	貸倒引当金損金算入超過額	13,808	投資有価証券評価損	47,552	保証金評価損	56,737	退職給付引当金	265,074	役員退職慰労引当金	82,137	固定資産減損損失	32,699	関係会社株式評価損	268,620	繰越欠損金	335,229	その他	191,831	小計	1,407,569	評価性引当額	564,570	繰延税金資産合計	842,998	その他有価証券評価差額金	229,549	繰延税金負債合計	229,549		613,449	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,443</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">19,136</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>保証金評価損</td><td style="text-align: right;">55,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">277,673</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,700</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">28,687</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">279,201</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197,841</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">501,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">293,153</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">549,845</td></tr> </table>	未払事業税等	12,721千円	賞与引当金	103,443	貸倒引当金損金算入超過額	19,136	投資有価証券評価損	7,114	保証金評価損	55,482	退職給付引当金	277,673	役員退職慰労引当金	88,700	固定資産減損損失	28,687	関係会社株式評価損	279,201	繰越欠損金	274,361	その他	197,841	小計	1,344,364	評価性引当額	501,366	繰延税金資産合計	842,998	その他有価証券評価差額金	293,153	繰延税金負債合計	293,153		549,845
未払事業税等	12,332千円																																																																				
賞与引当金	101,545																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	13,808																																																																				
投資有価証券評価損	47,552																																																																				
保証金評価損	56,737																																																																				
退職給付引当金	265,074																																																																				
役員退職慰労引当金	82,137																																																																				
固定資産減損損失	32,699																																																																				
関係会社株式評価損	268,620																																																																				
繰越欠損金	335,229																																																																				
その他	191,831																																																																				
小計	1,407,569																																																																				
評価性引当額	564,570																																																																				
繰延税金資産合計	842,998																																																																				
その他有価証券評価差額金	229,549																																																																				
繰延税金負債合計	229,549																																																																				
	613,449																																																																				
未払事業税等	12,721千円																																																																				
賞与引当金	103,443																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	19,136																																																																				
投資有価証券評価損	7,114																																																																				
保証金評価損	55,482																																																																				
退職給付引当金	277,673																																																																				
役員退職慰労引当金	88,700																																																																				
固定資産減損損失	28,687																																																																				
関係会社株式評価損	279,201																																																																				
繰越欠損金	274,361																																																																				
その他	197,841																																																																				
小計	1,344,364																																																																				
評価性引当額	501,366																																																																				
繰延税金資産合計	842,998																																																																				
その他有価証券評価差額金	293,153																																																																				
繰延税金負債合計	293,153																																																																				
	549,845																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.73%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.16</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.87</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.71</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">37.86</td></tr> <tr><td>子会社支援費用</td><td style="text-align: right;">10.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.75</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	14.73%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.87	試験研究費等税額控除	4.71	評価性引当額の影響額	37.86	子会社支援費用	10.18	その他	2.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.75	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.48</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.99</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.38</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">36.71</td></tr> <tr><td>子会社支援費用</td><td style="text-align: right;">14.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.50</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	25.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.99	試験研究費等税額控除	2.38	評価性引当額の影響額	36.71	子会社支援費用	14.84	その他	0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.50																												
法定実効税率	40.70%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	14.73%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.16																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.87																																																																				
試験研究費等税額控除	4.71																																																																				
評価性引当額の影響額	37.86																																																																				
子会社支援費用	10.18																																																																				
その他	2.70																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.75																																																																				
法定実効税率	40.70%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	25.88%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.48																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.99																																																																				
試験研究費等税額控除	2.38																																																																				
評価性引当額の影響額	36.71																																																																				
子会社支援費用	14.84																																																																				
その他	0.68																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.50																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 396.45円	1株当たり純資産額 400.20円
1株当たり当期純利益金額 1.03円	1株当たり当期純利益金額 3.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,099,969	12,212,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,099,969	12,212,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,521	30,516

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	31,596	112,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,596	112,327
期中平均株式数(千株)	30,706	30,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	877,171	861,381
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	714,670	274,433
		(株)横浜銀行	330,000	130,350
		カシオ計算機(株)	156,673	103,091
		コーセル(株)	48,600	62,353
		(株)リョーサン	30,300	60,721
		フォスター電機(株)	30,000	57,180
		東京海上ホールディングス(株)	25,000	55,600
		山洋電気(株)	81,000	53,298
		ヒロセ電機(株)	4,791	42,935
		スタンレー電気(株)	30,000	41,250
		S M K(株)	100,648	38,850
		新光電気工業(株)	39,600	33,739
		三菱UFJリース(株)	10,000	33,350
		その他55銘柄	863,411	370,992
計		3,341,866	2,219,527	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,899,865	16,482	34,959	3,881,389	2,968,674	83,846	912,714
構築物	362,699	-	103	362,595	305,876	9,528	56,718
機械及び装置	2,740,206	7,481	116,284	2,631,404	2,563,554	33,234	67,850
車両運搬具	13,298	-	-	13,298	13,165	132	132
工具、器具及び備品	401,819	20,315	27,370	394,764	356,714	19,328	38,050
土地	996,478	-	-	996,478	-	-	996,478
リース資産	396,880	160,657	53,946	503,590	201,467	97,562	302,123
建設仮勘定	18,887	5,513	18,887	5,513	-	-	5,513
有形固定資産計	8,830,136	210,450	251,551	8,789,035	6,409,452	243,634	2,379,582
無形固定資産							
借地権	11,615	-	-	11,615	-	-	11,615
商標権	4,275	258	-	4,534	2,133	446	2,401
ソフトウェア	889,430	109,082	10,468	988,045	843,272	67,111	144,773
その他	40,979	-	5,000	35,979	-	-	35,979
無形固定資産計	946,300	109,341	15,468	1,040,174	845,405	67,558	194,768
長期前払費用	60,736	70,817	12,726	118,827	36,844	6,596	81,983
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	相模原事業所	87,980千円
	I T事業本部	47,172
ソフトウェア	社内利用目的ソフトウェア	93,490
	販売目的用ソフトウェア	15,592

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,352	39,979	10,885	79,894	134,551
賞与引当金	249,498	254,162	249,498	-	254,162
工事損失引当金	35,060	-	35,060	-	-
災害損失引当金	-	72,000	-	-	72,000
役員退職慰労引当金	201,812	16,125	-	-	217,937

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えによる取崩し額75,000千円、回収に伴う取崩し額等4,894千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,479
預金	
当座預金	1,902,196
普通預金	8,031
外貨預金	455,195
定期預金	830,000
小計	3,195,423
合計	3,201,902

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	939,817
山形航空電子㈱	102,956
北海道換気㈱	93,143
山洋電気㈱	92,875
ダイコク電機㈱	91,836
その他	1,744,128
合計	3,064,758

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	788,075
5月	725,010
6月	653,961
7月	750,099
8月	134,555
9月	13,056
10月以降	-
合計	3,064,758

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立メディアエレクトロニクス	542,053
(株)ナナオ	411,320
(株)富士通ゼネラル	395,373
日立アプライアンス(株)	379,177
(株)ケーヒン	357,709
その他	9,835,395
合計	11,921,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
13,409,598	59,652,004	61,140,573	11,921,029	83.7	77.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
半導体・電子デバイス等	4,319,250
FAシステム機器等	181,475
情報システム機器等	718
小計	4,501,444
製品	
ソフトウェア関係	4,592
プリント配線板関係	376,945
小計	381,537
合計	4,882,981

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア関係	305,744
プリント配線板関係	115,633
合計	421,377

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ソフトウェア関係	224
プリント配線板関係	58,845
小計	59,069
貯蔵品	
プリント配線板関係	2,862
小計	2,862
合計	61,931

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱伸銅(株)	148,934
(株)MARUWA	75,003
日本ガイシ(株)	70,189
三菱電機システムサービス(株)	19,050
三菱電線工業販売(株)	18,890
その他	195,736
合計	527,805

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	170,058
5月	161,182
6月	142,888
7月	50,499
8月	3,176
9月	-
10月以降	-
合計	527,805

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	2,774,724
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	1,234,990
三菱電機メテックス(株)	1,183,913
ルネサスエレクトロニクス(株)	249,893
福島協栄(株)	176,320
その他	2,692,846
合計	8,312,689

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	577,177
(株)横浜銀行	516,818
(株)りそな銀行	414,545
(株)三井住友銀行	389,545
(株)みずほコーポレート銀行	311,363
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	2,609,450

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,145,000
(株)横浜銀行	567,500
(株)三井住友銀行	557,500
(株)みずほコーポレート銀行	375,000
(株)りそな銀行	375,000
合計	4,020,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年11月24日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協栄産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協栄産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協栄産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。